



利益性追求で計画超える増収増益

◆セグメント概況と今後の課題

2003年3月期中間期は、一部の自動車等の業種を除き、その他多くは大変厳しい環境にあったが、売上高237億37百万円、営業利益24億95百万円、当期純利益12億51百万円と、前年同期比および計画比ともに増収増益という結果を得ることが出来た。

営業利益が計画比で6億45百万円増となった主な要因は、一つには軸受機器の自動車部品部門と構造機器の橋梁関係の売上増、二つ目には軸受機器、構造機器、建機機器の3部門の原価低減である。

当社の三つのセグメント別概況は、以下のとおりである。

①軸受機器は、連結売上高115億80百万円（前年同期比11.2%増）と伸長した。その主な要因は、国内プラスチック成形機の急回復、国内自動車部品の新規採用と国内生産車の増加、さらにはアメリカおよびヨーロッパの生産子会社における自動車部品の売上拡大、土木建設機械の現地顧客への供給が本格化したことである。

今下期には、プラスチック成形機の後退が予想されるが、自動車部品については計画に沿って引き続き新規採用が進められる。国内生産台数も不透明ながら年間1,010万台は超える見込みであり、また海外子会社の売上も順調に推移していることから、通期売上予想は期初計画比4.5%増の235億円としている。

②構造機器については、建築部門での都市開発に関する高層建物の一服感により、制振装置の売上が前期比で減少し、免震装置の増加によっても補うことができなかった。

橋梁部門では公共投資の削減、高速道路建設の縮小が議論される中、橋梁そのものの着工件数が減少して来ているが、その一方で、国土交通省の橋梁の地震対策指針により当社免震装置の採用が進み、売上増につながった。

しかし、今後高速道路の着工に関しては不透明な状況であり、構造機器の通期予想売上高は期初計画比1.6%増の127億円である。

③建築機器については、民間設備投資と公共投資の後退の影響により、工場および官公庁の建物着工は依然として低迷が続いている。

回収が懸念される顧客との取引や不採算品の受注を制限したために売上が減少したが、販売子会社を含めた販売効率向上と人員削減に努め、対前年比で利益の改善が図られた。

新製品の省エネ機器「エコシリーズ」は、受注、売上ともに順調である。設置済みの排煙オペレーターのリニューアル工事も順調に顧客数を拡大し、利益に貢献している。今後とも新製品の拡販とともに販売会社を含めて営業効率を高め、収益性の改善に努めていく。

続いて、今後当社が継続して取り組む重点課題は、以下の二点である。

(1) 絶え間なく新製品を市場に投入し、売上と利益の拡大に努める。

当社の製品全体に占める特許製品の割合は、今中間期48%（前期44%）と上昇している。市場における優位性確保のためにも、製品特許率60%を目指して取り組んでいきたい。

(2) 海外展開として、本年、タイに軸受機器の製造子会社を設立し、グローバル四極生産体制を作り上げることができた。今後は欧州子会社において、現在進めている現地顧客との取引案件の早期実現と現地営業力の強化を進めていく。

去る9月18日、公正取引委員会による独占禁止法違反容疑により立ち入り検査を受けることとなった。その後、当社に関しては当局からのコンタクトはない。ご心配をお掛けし大変申し訳ないが、現在も当局による調査中のため、本件に関するコメントは差し控えていただきたい。今期の残された期間において、修正した売上、利益の達成に努めていくつもりである。

◆中間決算と通期予想

常務取締役 篠原修平

当社グループの概要は、今中間期末現在、連結子会社15社（国内9社、海外6社）、ほかに国内に持分法適用の会社1社がある。グループ人員は1,600人強で、前期末より微増しているが、この増加は主に海外である。

販売管理費については、グループ全体で経費を前期並みに節減したことが、利益を押し上げた一つの要因となっている。営業外損益は、今期は急激な円高の影響を受けて為替差損が1億30百万円発生し、営業利益と経常利益がほぼ同額という結果となった。特別損益は、今期も主に単体で発生した株式評価損約2億60百万円を計上している。保有株式については既に評価減が進んでおり、これ以上の計上はないと考えている。

セグメント別連結売上高は、前年同期比で軸受機器と構造機器が伸長している。連結営業利益は、通期予想46億円としている。営業利益率についても、コストダウンや増収の効果を見込み9.4%と前期の6.4%から大きく上昇する予想である。

今中間期の種類別セグメントの実績として、軸受機器売上高115億80百万円（前年同期比11億60百万円増）の内訳は、国内自動車の売上が約5億円、海外子会社の売上増（大半が自動車）が約5億50百万円である。構造機器売上高65億30百万円（同8億50百万円増）は先に述べたとおりである。建築機器売上高30億20百万円（同2億20百万円減）については、連結子会社の売上落ち込みが響いた結果となった。その他売上高15億20百万円（同2億円減）は、主に電気機器を製造している子会社のIT不況による売上減が要因である。

営業利益では、特に構造機器11億60百万円（前年同期比194.9%）が大きく伸長した。建築機器でも、売上は2億20百万円の減収であったにもかかわらず、利益面では2億円の増収と大きく改善することが出来た。営業効率化対策に取り組んだ結果である。

営業利益の増減要因は、まず増収分として7億円（うち軸受機器の増収で4億50百万円、構造機器で2億90百万円）、原価低減分が5億円（主に構造機器3億40百万円）となっている。一方、販売管理費等が約60百万円増加し、今上期の営業利益は11億40百万円増となっている。

中間連結貸借対照表では、資産の部534億円（前期末比18億円減）、負債の部152億円（同21億円減）である。

営業キャッシュフロー17億80百万円については、税引前利益、減価償却費等で約30億円のキャッシュイン、仕入債務の減少による約18億円のキャッシュアウト、税金約6億円の支払い等が増減の主要因である。投資活動キャッシュフローは、固定資産の取得による約4億円、保険掛金5億円、貸付金回収1億50百万円、トータルで8億60百万円のキャッシュアウトとなった。財務活動キャッシュフローは、借入金返済4億円、配当金3億円、自己株式取得（30万株）6億円で計13億30百万円のキャッシュアウトとなった。現金および現金同等物は4億50百万円の減少である。

個別決算について、部門別売上高および貸借対照表は、連結とほぼ同様の推移である。

通期予想としては、連結売上高487億円、営業利益46億円、経常利益47億円、当期純利益23億円と、利益面では、前期比50%から80%の増加を見込んでいる。また設備投資17億円、減価償却費16億円、これらは前年とほぼ同額である。セグメント別としては、軸受機器が伸長し、構造機器や建築機器は横ばいに推移する見とおしである。有利子負債残高の通期予想は、個別ベース23億円、連結ベース35億円を計画している。

◆ 質 疑 応 答 ◆

海外子会社の実績について伺いたい。

一例として、当社の海外子会社オイレスアメリカコーポレーションの今上期実績（1ドル=120円）は、売上高14億99百万円、税引前経常利益1億80百万円である。下期見込みは売上16億34百万円、経常利益2億38百万円である。海外子会社のうちアメリカ、欧州は非常に受注が拡大している。現地顧客との取引拡大に伴い、来期には建物や設備の強化を行う予定である。欧州自動車メーカー2社との取引については、2004年スタートに向けて順調に進んでいる。

事業別の粗利率を伺いたい。

粗利率は今上期実績で軸受機器34.1%（下期予想34.3%）、構造機器38.2%（同34.1%）、建築機器26%（同26.3%）である。

（平成14年11月26日・東京）